

総務常任委員会行政視察概要

令和6年11月5日（火）

於 委員会室

午後1時30分～午後3時

1 調査概要

「刈谷スマートシティの取組について」

刈谷市企画財政部企画政策課長
企画政策課みらい共創係長

刈谷市では、市内にトヨタ関連会社の本社が6つあり、自動車産業の集積地であるとともに、高い技術力をもつ地域特徴がある。そういったことから最新技術を使った取り組みが行いやすい地域であった。令和3年7月にトヨタ関連会社6社に加え、鉄道会社2社、通信事業者2社、トヨタ出資の病院2つと刈谷市、愛知県による刈谷スマートシティ研究会を発足した。研究会では、取り組んでいくアイデアについて議論が行われ、翌年の令和4年10月にはエネルギー事業者や地元業者などを加えた刈谷市スマートシティ推進協議会が立ち上がった。この推進協議会は実際に実証実験を実施する組織となっている。

スマートシティのテーマ選定については、令和4年にワークショップを開催し、刈谷の未来を話し合ってもらい出てきた意見をまとめた結果、「子どもの未来」と「将来への備え」をテーマとして決定した。

実証実験を行っていく類型は、課題解決型、アイデア募集型、フィールド提供型の市独自の3つの類型がある。また、国・県の実証実験にも申し込みを行っている。課題解決型は1プロジェクト300万円で公募するもので、市が抱える課題を提示してその課題に対して企業が持つ技術で解決してもらおう提案を受けるものである。アイデア募集型は市の困りごとをホームページにアップし、解決するアイデアについて民間企業から意見を聴くものである。フィールド提供型は企業の実証実験に刈谷市のフィールドやインフラを提供している。

課題解決型実証プロジェクトの実施スキームについては、課題選定を前年度1月～3月に行い、公募・採択を4月～6月、その後、実証実施を年度末まで行っている。

今後の展開については、これまでの実証結果をもとに、社会実装へつなげていく取組を増やし、プロジェクト化のフェーズから社会実装のフェーズへと展開していくことである。



2 主な質疑応答

問 課題解決型プロジェクトの全体予算は。

答 全体で1,000万円である。

問 国・県プロジェクトへの申請をどうしているか。

答 企業がやりたいことに合致する国・県プロジェクトはないかを探して、合致するものがあれば利用している。

問 スマートシティの取組は、市長の意識の高さやリーダーシップが重要と考えるがどうか。

答 刈谷市が物づくりのまちであったことなどから、最初は愛知県からの提案であった。しかし、市長においても昨年の市長選のマニフェストでスマートシティの推進について明記するなど、力を入れて取り組んでいる。

問 あらゆる分野の企業との連携は常にやっていたのか。

答 スマートシティの取組を始めるまでは、トヨタ系の6社や病院とは市長が話をしてきたが、新たにスマートシティ推進協議会が始まったことでその他の鉄道事業者やエネルギー事業者とも協議を行うようになり、企業との連携はこのスマートシティの取組により、より強固なものになった。

問 渋滞緩和に関するプロジェクトはあるか。

答 まだ現在はないが、メタバースを活用して何かできないかという話はある。

問 明石市がスマートシティに取り組むに当たって何かアドバイスは。

答 窓口手続きをDXで変えたり、市民生活に直結する部分を変えていくのがよいと思う。他には、全国のスマートシティの取組の良いところをまねするのがよいと思う。市民に変わったなと思ってもらうことが大切。

問 課題解決型の実証プロジェクトの公募には複数の企業から応募があるのか。また、採択する際の基準は。

答 概ね1つの課題に対して2～3社から応募がある。採択する基準は、先進性、話題性などに加え、担当課の使いやすさなど現場の意見も取り入れている。

以上